



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL http://www.wakoushokuhin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,415	17.6	77	44.2	75	△31.2	19	△53.5
27年3月期第2四半期	2,904	1.7	53	△47.8	110	△21.5	42	△53.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 15百万円 (△79.4%) 27年3月期第2四半期 74百万円 (△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.43	—
27年3月期第2四半期	5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,693	4,263	63.7
27年3月期	6,651	4,289	64.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,263百万円 27年3月期 4,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	7.3	137	△6.2	128	△59.0	5	△96.0	0.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	9,493,193株	27年3月期	9,493,193株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,305,105株	27年3月期	1,304,805株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	8,188,293株	27年3月期2Q	8,188,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や資源国経済の減速から輸出が低迷するなか、設備投資なども盛り上がりには欠けました。また、実質賃金の伸び悩みから個人消費も低調で、景気の先行きに不透明感が高まりました。

食品業界では、輸入原材料の値上がりや人手不足による人件費、物流費などの上昇により大手食品メーカーや外食企業などを中心に相次いで商品の値上げに踏み切りました。

こうした状況のもと、当社グループでは、成長戦略として、基盤となる国内事業の強化のため、外食、中食の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、もう一方の柱である海外市場の開拓、拡大において主力事業とする北米事業への取り組みを推進いたしました。

国内事業の強化に向けては、「企業体質の改革、人材・組織の活性化による競争力強化」の方針のもと、各部門において若手社員の抜擢人事を行いました。また、役員、部門長による競争力強化のため課題解決プロジェクトである「改革プロジェクト」を組織いたしました。加えて、新たな組織として、「ものづくり改革推進室」を設け、生産性向上、コスト低減に向けた取り組みを強化いたしました。

品質向上に対する取り組みとしては、品質保証室と生産部門の品質管理組織の統合を行い全社的な品質保証体制の強化を図りました。

さらに、中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実を図るべく、第52期定時株主総会において社外取締役を選任するとともに内部監査室の機能強化を行いました。

こうした状況のもと、国内の営業部門では、引き続き、外食、中食市場に向けて、業務用卸企業との取り組みに注力し展示会への出展や試食提案会などを多数実施いたしました。また、冬物商品の販売促進ツールとして「2015年冬 今どきのスペシャル鍋レシピ集」を製作し、お客様への提供を行うなど積極的な提案型営業活動に取り組んでまいりました。

生産部門では、生産性向上によるコスト競争力強化や業務用製品などの生産能力増強のため北海道工場において調合用設備を更新し、関東工場では充填設備の増設を行いました。また、品質、生産性の向上を図るべくカイゼン活動の強化、レベルアップに注力いたしました。

海外事業への取り組みとして、米国子会社では、工場稼働後の速やかな売上拡大を図るべく、現地生産を前提とした商品サンプルを多数作成し、全米各地で見込みユーザーに対する提案を積極的に行ってまいりましたが、ようやく、現地工場の建物工事、生産設備の設置工事を終え、行政による検査も完了し、いよいよ現地生産、販売に向けた準備が整いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、外食、中食業界向けの業務用製品などが伸長し3,415百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は77百万円（前年同四半期比44.2%増）、経常利益は、為替差益が減少した影響などにより75百万円（前年同四半期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し6,693百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少371百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加189百万円及び建設仮勘定の増加293百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し2,429百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少126百万円があったものの、買掛金の増加139百万円及び短期借入金金の増加160百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し4,263百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19百万円があったものの、その他の包括利益累計額の減少4百万円及び配当金の支払40百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は62百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ46百万円増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加139百万円及び減価償却費112百万円があったものの、売上債権の増加189百万円及び法人税等の支払額181百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は337百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ44百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出323百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は20百万円（前年同四半期連結累計期間は378百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入160百万円があったものの、長期借入金の返済による支出106百万円及びリース債務の返済による支出33百万円、配当金の支払額40百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年10月29日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があることをご留意ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,866	704,488
受取手形及び売掛金	1,021,796	1,211,649
有価証券	288,005	250,103
商品及び製品	237,385	240,369
仕掛品	7,114	9,379
原材料及び貯蔵品	270,762	291,761
その他	90,131	70,720
貸倒引当金	△539	△640
流動資産合計	2,990,523	2,777,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,877	1,180,920
機械装置及び運搬具(純額)	273,725	245,365
土地	736,486	736,390
建設仮勘定	906,216	1,199,235
その他(純額)	169,758	197,068
有形固定資産合計	3,300,064	3,558,980
無形固定資産	19,099	15,412
投資その他の資産	270,406	281,710
固定資産合計	3,589,571	3,856,103
繰延資産	71,877	59,840
資産合計	6,651,972	6,693,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,078	703,063
短期借入金	100,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	212,500	212,500
未払法人税等	187,582	60,973
賞与引当金	114,000	100,000
その他	386,505	372,862
流動負債合計	1,563,666	1,709,399
固定負債		
長期借入金	559,375	453,125
役員退職慰労引当金	127,353	131,484
その他	111,824	135,777
固定負債合計	798,553	720,387
負債合計	2,362,219	2,429,787

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,594,428	1,573,355
自己株式	△232,381	△232,471
株主資本合計	4,152,488	4,131,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,655	22,986
為替換算調整勘定	119,609	109,675
その他の包括利益累計額合計	137,264	132,662
純資産合計	4,289,752	4,263,987
負債純資産合計	6,651,972	6,693,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,904,952	3,415,921
売上原価	2,191,520	2,569,524
売上総利益	713,431	846,397
販売費及び一般管理費	659,944	769,282
営業利益	53,487	77,115
営業外収益		
受取利息	129	117
受取配当金	926	968
受取賃貸料	2,007	1,818
受取保険金	1,019	2,958
為替差益	61,974	4,488
その他	3,423	4,808
営業外収益合計	69,481	15,160
営業外費用		
支払利息	2,064	2,599
保険解約損	240	-
開業費償却	10,280	12,145
その他	19	1,613
営業外費用合計	12,604	16,358
経常利益	110,364	75,917
特別損失		
固定資産除却損	0	1,623
特別損失合計	0	1,623
税金等調整前四半期純利益	110,364	74,294
法人税、住民税及び事業税	13,363	52,502
法人税等調整額	54,255	1,922
法人税等合計	67,619	54,425
四半期純利益	42,744	19,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,744	19,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	42,744	19,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,197	5,331
為替換算調整勘定	28,341	△9,933
その他の包括利益合計	31,539	△4,602
四半期包括利益	74,284	15,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,284	15,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,364	74,294
減価償却費	112,660	112,339
無形固定資産償却費	4,163	4,059
繰延資産償却額	10,280	12,145
長期前払費用の増減額 (△は増加)	307	△520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,375	△14,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,596	△2,035
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,691	9,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,931	4,131
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,085
支払利息	2,064	2,599
為替差損益 (△は益)	△61,974	△4,488
有形固定資産除却損	0	△1,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,527	△189,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,014	△26,246
未収入金の増減額 (△は増加)	△19	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,041	139,984
未払金の増減額 (△は減少)	23,951	25,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,339	△42,024
その他	△2,624	17,507
小計	△21,263	119,912
利息及び配当金の受取額	1,004	1,085
利息の支払額	△2,064	△2,599
法人税等の支払額	△87,038	△181,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,361	△62,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,025	△323,838
有形固定資産の除却による支出	—	△593
無形固定資産の取得による支出	—	△415
投資有価証券の取得による支出	△599	△4,661
貸付金の回収による収入	57	57
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,373	△8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,941	△337,528

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△106,250
リース債務の返済による支出	△30,442	△33,172
自己株式の取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△40,941	△40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,615	△20,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,438	11,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,248	△409,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,446	1,357,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,197	948,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。